

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県動物愛護センター			設立年月日	昭和57年1月27日		
所在地	古賀市小竹131-2						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	動物愛護と適正飼養に関する普及啓発及び人材育成等に関する事業や動物の管理に関する事業を行うことにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を確保しつつ人と動物が共生できる社会の実現を図り、併せて、県民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命の尊重、友愛及び平和の情操の涵養に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
動物愛護、適正飼養に関する普及啓発及び人材育成事業	動物関係専門学校生等への研修、施設見学者への啓発、犬のしつけ方教室、動物愛護教室、講師派遣、譲渡団体研修会、センターボランティア研修会を行っている。						
動物愛護・管理支援事業	動物の収集及び管理事業(処分含む)、犬及び猫の譲渡事業を行っている。						
動物愛護週間事業	動物慰霊祭及び動物愛護講演会、動物愛護フェスティバルふくおか、街頭キャンペーンを行っている。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
譲渡事前説明会・面談参加数	組	107	170	164	175	173	
動物愛護教室参加者数	人	47	14	35	42	50	
犬のしつけ方教室開催数	回	20	21	23	24	24	
動物の処分数	頭	3,423	2,871	2,151	1,637	1,403	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 田村 聡			区分	県生活衛生課長		非常勤
常勤役員名	常務理事 眞鍋 修一			区分	県派遣		所長兼務
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	7名	7名	7名	7名	7名
	合計	9名	9名	9名	9名	9名	9名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	114,310千円	111,480千円	109,914千円	107,329千円	107,326千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
ホームページを活用した情報発信・広報活動等により、動物愛護団体やボランティアとの連携・協力を促進し、譲渡数の増加及び処分数の減少に努めるとともに、普及啓発、人材育成事業等の充実を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	22,400	17,304	20,294	18,578	13,833	
うち金銭債権	千円	2	2	29	4	28	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	18,126	12,048	14,138	12,535	8,813	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	4,274	5,256	6,155	6,044	5,021	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	114,335	114,868	110,412	109,040	108,226	
うち県財政支出額 B	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326	
うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	
	千円	20	3,384	494	1,409	598	
経常費用 C	千円	114,314	113,886	109,513	109,152	109,249	
うち人件費総額 D	千円	36,141	36,623	37,673	35,857	37,641	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	21	983	899	△ 112	△ 1,023	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	21	983	899	△ 112	△ 1,023	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	19.1	30.4	30.3	32.5	36.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	99.9	97.0	99.5	98.4	99.2	
人件費率 (=D/A)	%	31.6	31.9	34.1	32.9	34.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	38.9	39.5	40.1	40.6	41.7	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
人件費総額(退職金除く)	千円	36,086	36,558	37,611	35,796	37,580	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	55.0歳	常勤役員平均年収	9,643千円	常勤職員平均年齢	57.5歳	常勤職員平均年収	7,250千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
受取寄付金収入が減ったことによる経常収益の減少により、平成29年度に比べ経常増減額が減少した。 通勤手当及び時間外手当等の増により平成29年度に比べ人件費が増加した。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
新たにフェイスブックによる情報発信を開始し、犬のしつけ方教室や猫の適正飼養に関する講座及びセンターオープンデー等の集客に努めることで、適正飼養の普及啓発を推進した。 また、ボランティア研修会の回数を増やすことで人材育成に努めるとともに、ボランティアの協力を得ながら譲渡事業を実施することにより、譲渡率の増加及び動物の殺処分数の減少に繋げることができた。							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>動物の処分数は、前年度から更に減少し、中期経営計画における目標処分数を大きく下回っており、改善目標を達成している。</li> <li>フェイスブックの活用等により、センターオープンデーの参加者数やボランティアの延べ人数が増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。</li> <li>引き続き、市町村における各種事業との連携も含め、処分数の減少への取組が求められるとともに、県や関係機関とも連携し、獣医師をはじめとする人材の確保及び育成が求められる。</li> <li>処分数の減少状況等を踏まえ、今後、致死処分方法の検討も含め処分業務運営のあり方について、県内の保健所設置市や近隣県の状況も踏まえて引き続き県と検討することが望まれる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
中期経営目標で掲げた目標は概ね達成されており、フェイスブックの活用やボランティア研修の回数を増やす等の工夫や努力により、センターオープンデーの参加者数の増加や愛護事業の参加ボランティア数の増加に繋がった点は評価できる。 今後も引き続き、飼い主に対する適正飼養の啓発や譲渡の促進等、致死処分数削減のための取組を推進されたい。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	<普及啓発、人材育成> ①動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る。 しつけ方教室等を通じた模範的な飼い主の育成、ボランティア参加者数の増大、ボランティア等に関する研修や研修・意見交換会により動物愛護に係る人材の育成を図る	犬のしつけ方教室参加者数	人		200				204	新たにフェイスブックによる情報発信を開始し、犬のしつけ方教室、猫の適正飼養に関する講座、センターオープンデー等の集客に寄与した。  相談件数は減ったものの、内訳としては犬猫の譲受希望の相談が増えた一方で、譲渡希望や失踪・保護に関する相談が減ったことから、内容としては良い傾向であった。  意見交換会の回数は前年同数であるが、人材育成を強化する観点から研修会を前年から4回増やした。
		猫の適正飼養に関する講座参加者数	人		10				20	
		センターオープンデー参加者数	人		170				200	
		ペット相談(ペットの内容に限る)	件		605				625	
		ボランティア・団体等との意見交換会	回		46				50	
		動物愛護事業に参加するボランティアの延べ人数	人		310				350	
					309	403	468			
	<処分数の減少> ②HP、マスメディアの活用及び譲渡先団体の拡充、譲渡動物の不妊去勢手術の実施により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る。	譲渡事前説明会・面談参加数	組		170				210	犬猫の引取り数は大幅に減少した一方で、譲渡数は若干の減少にとどまったため、譲渡率が向上し、結果として処分数は減少した。
		登録譲渡団体数	団体		23				27	
		動物の譲渡率(譲渡数/引取り数)	%		15.0				20.0	
		動物の処分数	頭		2,000				1,600	
	<情報発信・広報活動> ③HPにて、収容動物情報、各種教室、イベント等の情報のほか、適正飼養に係る情報等の有用な情報を発信することで、県民の利便性の向上を図る。	HPの閲覧件数	件		150,000				154,000	HPの閲覧件数は減少したが、イベント情報等についてフェイスブックでの情報発信を開始した。H30投稿分のリーチ(閲覧)数9,228(R1.8月現在)
					149,510	151,356	145,852			
	財務会計 (経済性 効率性)	①人件費の増加の抑制に努める。	人件費総額(退職金除く)	千円		37,611				37,611
内部管理 (健全性等)	①労働契約法改正に伴う無期労働契約の導入のため、就業規則等を整備する。	労働契約法改正に伴う就業規則等の整備	-		検討				実施	人事評価制度の導入について検討を行った。
	②人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-		検討				実施	

達成状況(まとめ)

- ・普及啓発、人材育成について  
 フェイスブック等の活用により、センターオープンデー等の参加者数は大きく増加した。  
 また、ボランティア等との意見交換会の回数は据え置きであるものの、ボランティア研修の回数を増やしたことで、愛護事業に参加するボランティア延べ人数が増加した。
- ・処分数の減少について  
 譲渡事前説明会・面談参加数及び登録譲渡団体数は前年度からわずかに減少した。前年度から犬猫の引取り数は大幅に減少した一方で、譲渡数は若干の減少にとどまったため、譲渡率が向上し、結果として処分数は減少した。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	114,335	114,868	110,412	109,040	108,226
	うち県財政支出額 B	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	20	3,384	494	1,409	598
	経常費用 C	千円	114,314	113,886	109,513	109,152	109,249
	うち人件費総額 D	千円	36,141	36,623	37,673	35,857	37,641
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	21	983	899	△ 112	△ 1,023
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	21	983	899	△ 112	△ 1,023
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	114,310	111,480	109,914	107,329	107,326	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	99,060	99,169	93,679	93,104	92,293
	うち県財政支出額 B①	千円	99,036	95,782	93,182	91,394	91,394
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	99,036	95,782	93,182	91,394	91,394
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	20	3,384	494	1,409	598
	経常費用 C①	千円	99,329	98,643	94,300	93,114	92,929
	うち人件費総額 D①	千円	28,113	28,500	29,449	27,219	28,827
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 270	526	△ 621	△ 9	△ 636
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 270	526	△ 621	△ 9	△ 636	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	99,036	95,782	93,182	91,394	91,394	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	15,275	15,699	16,733	15,936	15,933
	うち県財政支出額 B③	千円	15,274	15,698	16,732	15,935	15,932
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	15,274	15,698	16,732	15,935	15,932
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入
		千円	1	1	1	1	1
	経常費用 C③	千円	14,985	15,242	15,213	16,038	16,320
	うち人件費総額 D③	千円	8,028	8,123	8,225	8,638	8,814
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	290	456	1,520	△ 102	△ 387
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	290	456	1,520	△ 102	△ 387	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	15,274	15,698	16,732	15,935	15,932	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。